

平成 28 年度	財務部の取り組み実績
	<部の構成> 資産活用室資産活用課、資産活用室財産管理課、財政課、総合契約検査室契約課、総合契約検査室工事監理課、税務室税制課、税務室市民税課、税務室資産税課、税務室納税課、税務室債権回収課

1. 重点施策・事業

(1) 公共施設等総合管理計画の策定

重点施策・事業における目標	今後老朽化が懸念される公共施設等について、全体の状況を把握し将来人口を見据えた上で、機能の見直しや「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現できるよう、公共施設等を総合的かつ計画的に管理推進する上での基本方針を示した公共施設等総合管理計画（仮称「枚方市公共施設マネジメント推進計画」）を策定します。
平成 28 年度の取り組み	パブリックコメントの実施を経て、平成 28 年度末の公共施設等総合管理計画（仮称「枚方市公共施設マネジメント推進計画」）策定をめざします。 平成 28 年度当初予算：15,634 千円
平成 28 年度の実績	平成 28 年 12 月に計画案および概要版案をもってパブリックコメントを実施（意見：19 件）し、平成 29 年 3 月に「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の策定及び公表を行いました。 平成 28 年度決算：10,292 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 予算編成過程の公表

重点施策・事業における目標	行政や地域における課題が多様化・複雑化する中、行政と市民や市民団体などが信頼関係を高め、協働によるまちづくりを進めていくため、市政の最も重要となる実行計画や予算の検討段階の情報などを公表し、共通の課題認識を持てるよう行政の透明性を高めていきます。
平成 28 年度の取り組み	予算編成過程を、平成 28 年 6 月補正予算からホームページで公表を行います。
平成 28 年度の実績	予算編成過程を、平成 28 年 6 月補正予算からホームページで公表を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 新地方公会計制度の導入

重点施策・事業 における目標	平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成 29 年度中に、統一的な基準による財務諸表を作成するよう要請がありました。本市では、他団体との比較を行うことにより、本市の財政状況の把握・分析をさらに深めるため、財務諸表の作成を行います。
平成 28 年度の 取り組み	固定資産台帳の整備及び財務会計システムのカスタマイズを行い、統一的な基準による財務諸表を作成できる環境を整えます。 平成 28 年度当初予算：20,335 千円
平成 28 年度の 実績	統一的な基準による財務諸表を作成できる環境の整備を行い、固定資産台帳の整備及び財務会計システムのカスタマイズを行いました。平成 27 年度決算における一般会計等の財務書類を作成しました。 平成 28 年度決算：15,338 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 入札契約制度の適正な運用

重点施策・事業 における目標	近年、建設工事における受注競争は激化しており、いわゆるダンピング受注による建設業者の経営悪化、下請業者へのしわ寄せ、現場の技能労働者等の賃金低下をはじめとする就労環境の悪化に伴う建設産業の担い手の減少などの問題が生じています。このことを踏まえ、将来にわたり信頼のできる品質の確保を図るため、公平性・公正性・透明性並びに競争性の向上を確保し、かつ適正な履行確保と事務の効率化をめざした入札・契約制度の運用を行います。
平成 28 年度の 取り組み	さらなる競争性の確保を図るため、建設工事における予定価格の事後公表を本格実施するなど、入札・契約過程の公平性・公正性・透明性を確保しながら適正な履行確保と事務の効率化を図ります。
平成 28 年度の 実績	4 月 1 日以降の建設工事（制限付き一般競争入札）に係る発注案件について、予定価格の事後公表を本格実施しました。 建設工事の適正な履行確保に向け、下請業者の社会保険の加入状況の確認、現場代理人の現場常駐の緩和措置等について、他市調査を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(5) ふるさと寄附金の推進

重点施策・事業 における目標	ふるさと寄附金（納税）については、本市以外の自治体への寄附金に対する市民税控除額は年々増加する傾向にあり、昨年度から控除の上限額も拡充され、さらに増加することが想定されることから、一定額以上の寄附金に対して返礼品を設けるなど、より多くの方に市の施策を応援していただけるよう、本市への寄附額を増やす取り組みを行っていきます。
平成 28 年度の 取り組み	返礼品送付初年度の取り組みとして、まずは 5～10 品目程度の返礼品で事業を開始し、寄附件数については、年間で 400 件の寄附をめざします。 平成 28 年度当初予算：1,300 千円
平成 28 年度の 実績	寄附額を増やすための方策として、個人の寄附者に返礼品を送付する取り組みを速やかに開始するため、第一次運用として、平成 28 年 7 月から 14 品の返礼品を用意し、1 万円以上の寄附に対する返礼品の送付を実施しました。さらに、第二次運用として、12 月 1 日の寄附受付分から寄附額に応じた返礼品のグレードを 4 段階設け、一般公募により返礼品を 111 品目に拡充するなど、返礼品送付の本格実施を行いました。その結果、平成 28 年度の寄附実績は寄附額 1 億 3056 万 9 千円、寄附件数 4,504 件となりました。 平成 28 年度決算： 58,908 千円（※補正予算等の対応あり）
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(6) 税総合システム再構築事業及び番号連携システムの構築

重点施策・事業 における目標	税業務の効率的な運用を図るとともに、税制度の改正等について適切に対応していくため、平成 28 年 6 月まで引き続き税総合システムの再構築を進めます。 また、社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、平成 29 年 7 月より税務情報における情報提供ネットワークシステムとの接続開始にあたり、番号連携サーバとの連携を行うためのシステム構築を行います。
平成 28 年度の 取り組み	新システムの本稼動に伴い、納税通知書の作成に向けて、適正な課税計算の実施や、システムによる障害を未然に防止するための取り組みを行うとともに、税総合システム再構築事業が終了となる 6 月までの間において、安定したシステム運用を実現するための運用マニュアル等の整備を行います。 また、平成 29 年 7 月より税務情報における情報提供ネットワークシステムとの接続開始にあたり、税総合システムと庁内にある番号連携サーバとの連携が必要となるため、連携システムの構築を行うとともに、運用開始に向けて検証を行います。 平成 28 年度当初予算：23,272 千円

平成 28 年度の 実績	<p>税総合システム再構築事業は 6 月に完了しましたが、今後の効率的なシステム運用や障害発生時の迅速な対応を図るため、運用マニュアルの整備を行いました。なお、平成 29 年 7 月に予定される税務情報における情報提供ネットワークシステムとの接続開始に向けて、連携システムの構築と検証作業を行いました。</p> <p>平成 28 年度決算：23,272 千円</p>
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(7) 市税等の収入確保について

重点施策・事業 における目標	<p>市税の収入確保においては、現年度課税分の優先徴収を行うなどにより滞納繰越を抑止し、税の公平性の確保の観点から、徴収率の維持・向上を図るための効果的な徴収体制を確立していきます。</p> <p>本市の税外債権の未収金額対策については、滞納整理をより強化するとともに債権管理のさらなる明確化や統一基準の策定に向けて取り組みます。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>市税の収入確保については、徴収率の向上を図る方策として、個人住民税における特別徴収の推進のための訪問活動を行うなど、これまで効果のあった徴収の取り組みをさらに充実させ、平成 29 年度への滞納繰越額をさらに縮減させていきます。</p> <p>税外債権については、前年度を上回る徴収率の向上に向けて、債権所管課との連携及び指導・助言を図り、移管件数の増加及び移管債権の拡充を図るなど未収金の回収強化に取り組んでいくとともに、債権管理のさらなる明確化や統一基準の策定に向けて庁内委員会での検討を行います。</p>
平成 28 年度の 実績	<p>市税等の収入確保について、平成 30 年度からの個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定に向けて、11 月開催の年末調整説明会において、特別徴収義務者の一斉指定のチラシを配布して説明を行うとともに、12 月の給与支払報告書総括表発送時においても、チラシ等を同封して事前周知を行いました。また、市税の徴収については、滞納発生後の早期着手など、これまで効果のあった取り組みについて実施しました。</p> <p>税外債権については、各債権所管課職員の徴収率向上のための研修として、債権回収課職員と共に金融機関へ臨場して預金差押執行を実施しました。また、副市長を委員長とする「市債権回収対策委員会」を新たに設置し、債権管理のさらなる明確化や統一基準の策定に向けて検討を行いました。</p>
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

2. 行政改革・業務改善

(1) 新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
4. 市有財産の有効活用	新たな財源確保策として、施設のネーミングライツ等、市が保有する土地・建物の有効活用に関して、民間事業者等から提案を募集する制度の構築に向けた取り組みを進める。
実績	民間事業者からの提案制度の構築に向けて、先進都市における事例などを参考に、本市における制度のあり方についての検討を行った。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
5. 公債費の抑制	基金（貯金）を活用し、地方債発行額を毎年5億円程度抑制する。
実績	長期債の借換時に繰上償還を行うことにより、地方債残高の抑制を行った。 <繰上償還額> 平成28年度：6億7190万4000円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
6-1 市税等の収入確保 (ふるさと寄附金の推進)	ふるさと寄附金について、本市に寄附をしていただいた方に返礼品を送付する等により寄附額の増加をめざす。
実績	平成28年7月から14品の返礼品を用意し、1万円以上の寄附に対する返礼品の送付を試行実施した。更に、12月1日の寄附受付分から寄附額に応じた返礼品のグレードを4段階設け、一般公募により返礼品を111品目に拡充するなど、本格実施に移行した。 <寄附額(平成28年4月～平成29年3月)> 1億3056万9千円(内12月分 1億1643万6000円)
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
6-2 市税等の収入確保 (未収金対策の強化)	平成27年度に作成した市債権徴収に関する全庁的な基準に基づく取り組みを行う。また、大阪府などと連携して、個人住民税の特別徴収を実施していない事業者を訪問指導等、特別徴収の推進を図るなど、平成31年度までに市税徴収率98%をめざす。

実績	<p>特別徴収を行っていない事業所に対して、実施を働きかける文書の送付を行うとともに、大阪府などと連携し、平成 30 年度からの特別徴収義務者の一斉指定の実施に向けての準備を進めた。</p> <p>市税徴収率の向上に向けて、効率的な財産調査の実施、債権優先の差押え、不動産公売の強化等の取り組みを行った。</p> <p>また、債権回収条例の制定に向けて、「市債権回収対策委員会」を新たに設置し、調査・検討を行った。</p>
	<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>

改革課題	取り組み内容・目標
7. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	特別会計・企業会計への繰出金のうち、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を図る。
実績	各特別会計・企業会計の経営計画に基づく、適切な繰出しを行った。さらに、国民健康保険特別会計については、平成 30 年度の国民健康保険の広域化にあわせた赤字解消に向け、「枚方市国民健康保険特別会計赤字解消計画」における収納対策強化等の取り組みを踏まえ、さらなる繰出金の抑制を行った。
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	平成 25 年 6 月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、平成 28 年度においては、約 13 億 8000 万円の公社保有地の縮減を図る。
実績	平成 25 年度から 29 年度までの取り組みとして「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」の進捗管理を行っており、28 年度は計画を達成した。また、計画最終年度である平成 29 年度についても、計画達成する見込みである。
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

改革課題	取り組み内容・目標
19. 公共施設等総合管理計画の策定及び推進	将来人口を見通した公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」（仮称「枚方市公共施設マネジメント推進計画」）を平成 28 年度中に策定する。
実績	平成 28 年 12 月に計画案および概要版案をもってパブリックコメントを実施（意見：19 件）し、平成 29 年 3 月に「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の策定及び公表を行った。
<p>取り組みに対する達成状況</p> <p style="text-align: right;">【 ◎ 】</p>	

改革課題	取り組み内容・目標
20. 統一的な基準による地方公会計の整備	中長期的な財政運営への活用の充実を図るため、国の統一的な基準による財務書類の作成を行う。
実績	総務省より無償で提供された標準ソフトウェアを導入し、財務会計システムとの連携を行うための、改修を行った。 平成 27 年度決算に基づき、国の統一的な基準による財務書類（一般会計等）を作成した。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(2) 業務改善のテーマ・目標

改革課題	取り組み内容・目標
業務マニュアル	経験年数の浅い職員が増加する中、円滑な事務執行のため業務マニュアルの充実に努める。
実績	議会関係事務など毎年度変更のある事務について、マニュアルの更新を行ったほか、新たな業務についても可能な限りマニュアルを作成し、事務の効率化を図るよう取り組んだ。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】

改革課題	取り組み内容・目標
インターネット公売の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・差し押さえた不動産やタイヤロックの実施により引き上げた車両等のインターネット公売について、取り組みを促進し、市税の徴収強化を図る。 ・タイヤロックの現物を納税課のカウンターに展示し、徴収強化をアピールする。 ・庁内に差し押さえた不動産、動産の公売周知ポスターを掲示することで市税の滞納を抑止する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤロックを通年の取り組みとして、5 台の車両（バイク・軽自動車等）のタイヤロックを執行した。 ・タイヤロックで差し押さえた車両 1 台を公売で売却し、落札価額は 42 万円となった。 ・不動産公売は、過去最高の 6 件を売却し、落札価額合計 4528 万 6000 円となり、うち、2937 万 1009 円を滞納税に充当した。 ・タイヤロックの現物を納税課カウンターに常時展示することで、徴収強化をアピールした。 ・庁内に差し押さえた不動産、動産の公売周知ポスターを掲示し、市税の滞納を抑止すると共にインターネット公売参加者の促進も図った。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
受付業務の充実	財務部では、税務関係職場を有するため市民から申告や申請等の受付が多くある。申告書等にチェック欄を設けることにより、市民の方の申告項目に漏れが起きないように充実することで市民サービスの向上にも取り組む。
実績	市民が申告書作成や窓口に来庁する際に、記載内容や添付書類の漏れがないことを視覚的に確認できるよう、申告書をはじめ申告の手引きや申告書作成ホームページ内に自己チェック欄を設けるなど充実を図った。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆不動産の処分や賃貸借に係る算定基準を策定することにより、不動産鑑定評価を委託する必要がなくなったことから、事務の効率化及び269万6000円の経費の縮減ができました。

実績	平成27年度より不動産の処分や賃貸借に係る算定基準を策定し、平成28年度も引き続き算定基準による評価を行い、不動産鑑定評価委託の必要がなくなったことから、事務の効率化及び約448万6000円の経費が削減できました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆新システムの本稼動による標準パッケージシステムの導入に伴い、効率的な運用を図ることが可能となるため、予算編成にあたり税総合システム運用保守委託料が1387万7000円削減できました。

実績	新システムの本稼動による標準パッケージシステムの導入に伴い、効率的なシステム運用を行ったため、税総合システム運用保守委託料については、予算額の範囲で適正に執行することができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。

また、部内職員向けに年2回「市税レポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、職員の研究成果や実務、研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績	新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」(4月、5月)や「徴収実務研修会」を開催したほか、職場研修や派遣研修を通じ、税務室職員のスキル向上を図りました。また、税務室職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を9月、2月に発刊し、職員の向上心を高めるとともに、研修報告や税務情報など情報の共有化を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆入札・契約に係る職員の不正行為防止のため、総務部が実施するコンプライアンス推進の取り組みと連携して、全部局を対象とした合同研修会を実施することにより、より効果的な職員の意識啓発と向上を図ります。

実績	入職後概ね5年目までの職員、事務担当者及び管理職を対象として実施し、それぞれの対象者に応じた内容により、3月に総務部との合同研修会を実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

- ◆市税以外の4債権の職員の徴収ノウハウの向上を図るため、所管部署と連携し、財産調査や滞納整理などの実践研修を行います。

実績	債権所管課職員と共に差押実践研修を実施しました。また、寝屋川市滞納債権整理回収室から講師を招き徴収実務研修を実施しました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

5. 広報・情報発信

- ◆税に関する制度の情報発信

税に関する制度をわかりやすく、より広く市民に周知できるよう、広報ひらかたやホームページにある市税のページでの情報発信の充実に取り組みます。

実績	税の制度や申告の受付などの情報を広く市民に周知するために、広報ひらかたやホームページへの掲載を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆租税教室の推進及び啓発

次代を担う子ども達にも市の財政や市税の仕組みを理解して貰うことを目的として、枚方税務署管内租税教育推進協議会の主催により、市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣するとともに、「税に関する小学生の習字展」の開催や、「中学生の税に対する作文」の優秀作品の掲載を行います。



実績	<ul style="list-style-type: none"> ・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、1月に開成小学校6年生の3クラスの児童を対象に「租税教室」を開催しました。 ・「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階にて11月に開催し、金賞・銀賞作品32点を展示しました。 ・中学生の「税についての作文」の中から選ばれた優秀作品のうち、「枚方市長賞」の作文をホームページに掲載しました。 	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆入札・契約に関する情報発信

入札・契約制度や入札参加資格申請受付などの情報について、これまでからの広報ひらかたやホームページによる情報発信に加えて、メールによる発信を行い、一層の周知を図ります。

実績	FAX送信により行っている事業者への通知・広報について、メール送信への転換が対応可能となったものから随時実施しました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆ふるさと寄附金の情報発信

クレジット収納に加え、郵便局から寄附ができるよう利便性を向上させるなど、ふるさと寄附の拡大を図るため、広報ひらかた、ホームページ、リーフレットの作成など様々な媒体を通して周知を図るとともに、ふるさと寄附金専用サイトの活用などによる全国への情報発信を進めていきます。

実績	ふるさと寄附の取り組みについて、より広く知ってもらうために、広報ひらかた、ホームページ、リーフレットの作成や、ふるさと寄附金専用サイトの活用など様々な媒体を通して周知を図ったことで、全国の寄附者から多くの寄附を募ることができました。また、寄附の申し込みの際において、従来からのクレジット決済に加え、新たにコンビニエンスストア、Pay-easy、携帯電話キャリア決済を可能とし、寄附手続きにおける利便性の向上を図りました。	
取り組みに対する達成状況		【 ◎ 】

◆滞納処分強化等に関する情報発信

市のホームページを通じて、滞納者に対する「タイヤロック」や「インターネット公売」等の滞納処分強化の取り組みなど、多くの市民に周知するとともに、市税の納期限までに納付いただけるよう周知を図っていきます。

実績	市のホームページへ、「タイヤロック」や「インターネット公売」の実施に関する取り組みを掲載し、多くの市民への周知を行いました。
取り組みに対する達成状況	【 ○ 】